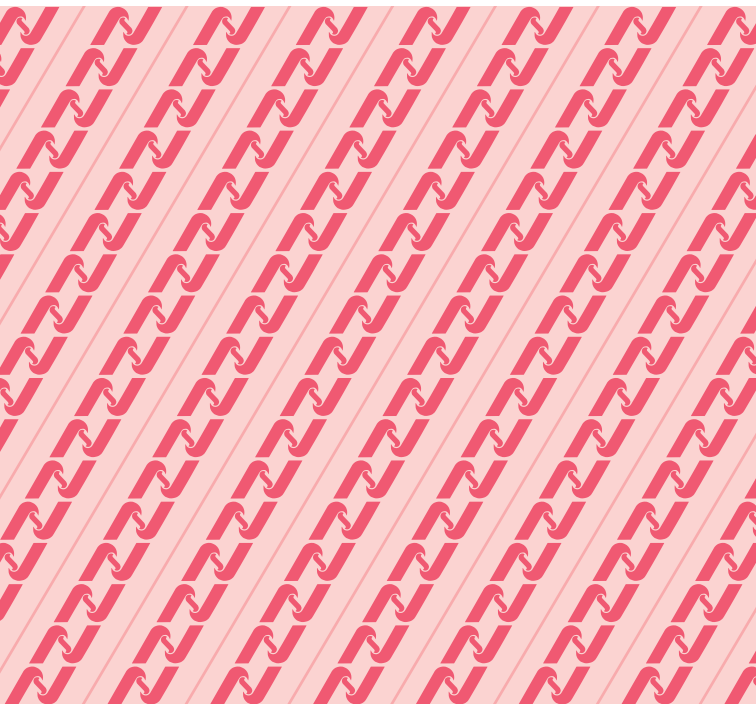


第 33 期

中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日



 日鐵商事株式會社

株主の皆様へ

代表取締役社長 今久保 哲大



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援とご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、平成21年度上半期の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

1. 当社グループを取り巻く経営環境

世界経済は、昨秋の米国発の深刻な金融危機を契機に、第二次大戦後最悪の後退局面に突入し、当上半期も、米国、欧州など先進国では、深刻な状況が続きました。一方、新興国では、大規模な財政出動を行った中国を筆頭に、持ち直しから回復に向いました。

他方、我が国経済は、かつてないほどの大幅な景気後退の後、政府の経済政策の効果やアジア向け輸出の回復などから、最悪期を脱し、持ち直しの動きを見せました。しかしながら、史上最悪レベルの失業率や円高の進展など、将来の懸念材料を抱えたままでの推移となりました。

鉄鋼業界においては、国内需要は、建設向けが建築の不振などから低水準で推移するなか、製造業向けも産業機械をはじめ大幅な落ち込みとなり、輸出は、大幅な落ち込みの後、第1四半期後半から、アジア向けを中心に持ち直しました。鉄鋼生産は、第1四半期は、需要の減少と在庫調整が相俟って、昨年同期比40%近い減産になり、第2四半期は、在庫調整の一巡と鋼材輸出の増加などから、昨年同期比20%減の水準まで持ち直しました。

2. 当社グループの状況

(1) 事業の概況

<鋼材事業>

国内鋼材については、建設向けに加え、建機・自動車向けなどの製造業向けの需要が大幅に落ち込んだことから、鋼材の販売数量が大幅に減少し、販売価格も下落しました。このため、本体の売上は昨年同期比50%強の水準に落ち込み、コイルセンターなど連結子会社の売上も昨年同期比60%弱の水準に止まりました。

鋼材貿易については、アジア向けを中心に拡販を行い、昨年同期を上回る販売数量を確保しましたが、市況下落により、本体の売上は昨年同期比70%弱の水準になりました。また、海外のコイルセンターなど連結子会社の売上は昨年同期比70%弱の水準になりました。

<原燃料・非鉄・機材その他事業>

冷鉄源については、半製品輸出を大幅に増やしましたが、メーカー減産に伴う鉄スクラップの販売数量減と市況下落から、売上は昨年同期比40%強の水準に止まりました。

原料については、メーカーの大幅減産に伴うステンレススクラップおよび合金鉄の販売数量減と市況の下落から、売上は昨年同期比40%弱の水準まで落ち込みました。一方、豪州の石炭権益を保有する連結子会社は、昨年同期と同水準の売上となりました。

機材については、鉄鋼生産好調時期に契約した設備の出荷などから、本体の売上は昨年同期比90%の水準を確保し、クレーン製造販

売の連結子会社も売上を50%増加させました。

産業機械については、エネルギー市況が世界的に低迷するなか、ロシア向け建設機械輸出が大幅に減少し、本体売上は昨年同期比30%の水準まで減少しました。一方、建設機械関連事業を行うロシアの連結子会社では、昨年同期比20%弱の売上となりました。

このような状況の下、当社グループは、人件費をはじめとする費用の抑制と与信管理の強化に取り組みました。

また、当社グループの機能の再検証と生産性の向上に取り組む一方、コミュニケーションカルチャーの確立とOne Step Forward運動の継続によって、会社の基盤強化に取り組みました。

(2) 決算の概況

当上半期は、売上高は4,273億円となり、昨年同期比44%の減収となりました。

営業利益については、徹底した費用の抑制と貸倒損失の防止に努めたものの、昨年同期比70%の減益となり、33億円となりました。

経常利益は、営業利益の減少に伴い、昨年同期比77%の減益となり、24億円となりました。

中間純利益は、昨年同期比82%減益となり、11億円となりました。

中間期末の利益剰余金は、257億円（平成21年3月期末276億円）となりましたが、営業債権の減少に伴う総資産の減少により、自己資本比率は、13.1%となりました。

借入金は、金融危機以降、手元資金を比較的手厚く保有していることから、907億円となり、DE比率は2.2倍となりました。

3. 今後の見通し

下半期の世界経済は、回復に向かうと予想されていますが、その足取りは弱く、欧米など先進国では、雇用調整の長期化や自動車購入補助金の期限切れなどによる二番底の懸念も指摘され、回復が進む新興国経済も、中国の不動産バブル対策のための過度な引き締め策導入に伴う経済失速の懸念などが指摘されています。

我が国経済については、雇用情勢の悪化など他の先進諸国と同様の状況にあり、更に円高による輸出減少の懸念もあります。

鉄鋼業界については、内需は、建設向けの急速な回復は期待できず、製造業向けも、一定程度の回復は期待できるものの、ピーク時までの回復は難しいと考えられています。輸出は、アジア諸国の経済回復に伴って、主力のアジア市場での増加が期待されますが、中国国内の鋼材在庫の積み上がりなど懸念材料も散見されます。

このような環境の下、当社は、上半期に引き続き、鋼材や半製品の輸出増加など営業努力を最大限行うとともに、経費の抑制と与信管理の徹底に努め、利益の確保を目指してまいります。

また、現在の経営環境が中期的に続くことも想定し、生産性の向上や人材育成の強化など将来に向けた基盤の強化に取り組んでまいります。

同時に、ビジネスチャンスの拡大が期待できる海外市場への参入を加速し、厳しい状況が続くことが予想される国内市場での事業再編を推進してまいります。

なお、昨秋の金融危機以降の経済混乱のなかで中断していた中期経営計画については、今年中の策定を目指し、策定作業を進めてまいります。

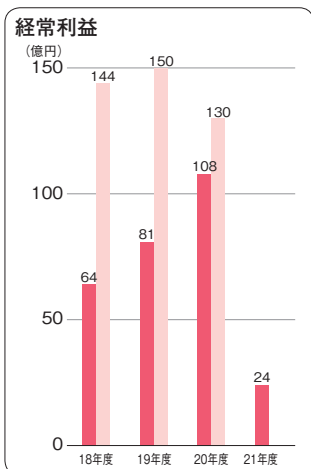
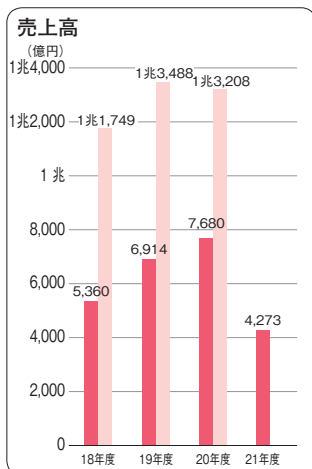
株主の皆様におかれましては、当社の現状を何とぞご理解いただき、今後とも格別のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結財務ハイライト

(単位：百万円)

		第30期	第31期	第32期	第33期
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
売上高	中間期	536,020	691,492	768,081	427,319
	通期	1,174,958	1,348,801	1,320,811	
経常利益	中間期	6,445	8,169	10,815	2,497
	通期	14,451	15,032	13,024	
当期純利益	中間期	3,350	4,828	6,239	1,124
	通期	7,406	8,140	7,419	
1株当たり 当期純利益	中間期	24.88円	35.86円	46.35円	8.36円
	通期	53.10円	58.37円	53.58円	
純資産	中間期	33,502	45,535	48,070	44,665
	通期	40,153	47,401	45,213	
総資産	中間期	369,824	419,545	463,934	315,701
	通期	419,254	398,856	380,849	

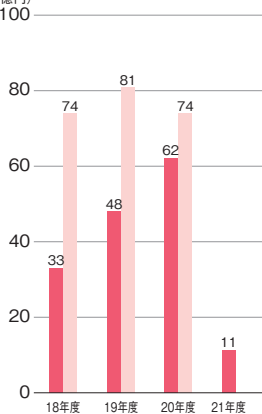
■ 中間期 ■ 通期



■ 中間期 ■ 通 期

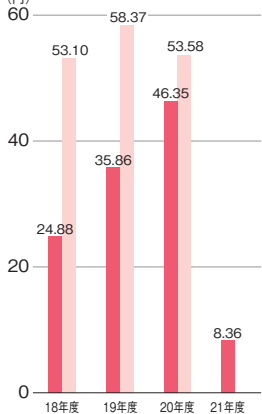
当期純利益

(億円)



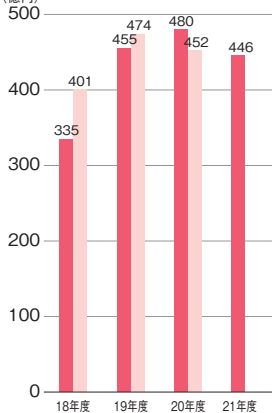
1株当たり当期純利益

(円)



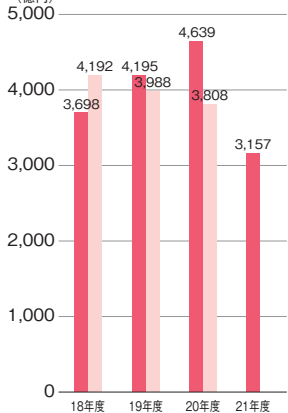
純資産

(億円)



総資産

(億円)



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 第 2 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 (平成21年 9月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3月31日現在)
(資産の部)			
流 動 資 産		276,944	343,070
現金及び預金		22,383	41,647
受取手形及び売掛金		196,629	223,188
リース債権及びリース投資資産		15,053	8,475
有 価 証 券		2,000	—
商 品 及 び 製 品		30,102	55,826
そ の 他		11,895	15,071
貸倒引当金	△	1,121	△ 1,138
固 定 資 産		38,757	37,779
有形固定資産		15,387	15,499
無形固定資産		2,975	3,372
投資その他の資産		20,394	18,906
そ の 他		21,509	20,041
貸倒引当金	△	1,114	△ 1,135
資 産 合 計		315,701	380,849

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 第 2 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
(負債の部)			
流 動 負 債		247,456	302,550
支払手形及び買掛金		149,026	178,541
短期借入金		79,711	98,654
貿易債権流動化債務		8,966	9,441
未払法人税等		1,272	2,466
引当金		894	1,075
その他の		7,584	12,370
固 定 負 債		23,580	33,086
長期借入金		11,011	15,510
貿易債権流動化債務		9,048	14,697
引当金		891	877
その他の		2,628	2,000
負 債 合 計		271,036	335,636
(純資産の部)			
株 主 資 本		43,165	45,057
資 本 金		8,750	8,750
資 本 剰 余 金		8,750	8,750
利 益 剰 余 金		25,717	27,608
自 己 株 式	△	52	△ 51
評価・換算差額等	△	1,660	△ 3,256
その他有価証券評価差額金		445	58
繰延ヘッジ損益		128	117
為替換算調整勘定	△	2,234	△ 3,432
少数株主持分		3,160	3,412
純 資 産 合 計		44,665	45,213
負 債 純 資 産 合 計		315,701	380,849

(当第2四半期) (前連結会計年度末)
連結会計期間末

2. 有形固定資産の減価償却累計額	9,887百万円	9,505百万円
3. 受取手形割引高	3,183百万円	517百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	202百万円	828百万円
5. 保証債務残高	2,065百万円	1,205百万円

ご参考：連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(当第2四半期) (前連結会計年度末)
連結会計期間末

連結子会社の数	38社	39社
持分法適用関連会社数	16社	15社

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
売 上 高		768,081	427,319
売 上 原 価		△ 738,718	△ 408,648
売 上 総 利 益		29,362	18,670
販売費及び一般管理費		△ 18,043	△ 15,327
営 業 利 益		11,318	3,342
営 業 外 収 益		1,248	596
(受 取 利 息)	(165)	(210)
(受 取 配 当 金)	(78)	(61)
(持分法による投資利益)	(760)	(—)
(そ の 他)	(244)	(324)
営 業 外 費 用		△ 1,752	△ 1,441
(支 払 利 息)	(△	911)	(△ 809)
(為 替 差 損)	(△	443)	(△ 445)
(持分法による投資損失)	(—)	(△ 19)
(そ の 他)	(△	397)	(△ 166)
経 常 利 益		10,815	2,497
特 別 利 益		27	91
特 別 損 失		△ 439	△ 321
税金等調整前四半期純利益		10,402	2,268
法 人 税 等		△ 3,853	△ 1,304
少数株主損益調整前四半期純利益		—	963
少 数 株 主 損 益		△ 310	161
四 半 期 純 利 益		6,239	1,124

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前第2四半期 連結累計期間 <small>(平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)</small>	当第2四半期 連結累計期間 <small>(平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)</small>
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 5,985	10,088
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,297	△ 1,349
財務活動による キャッシュ・フロー	12,228	△ 26,439
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 384	528
現金及び現金同等物の増減額	4,561	△ 17,171
現金及び現金同等物の期首残高	14,653	40,599
現金及び現金同等物の 四半期末残高	19,214	23,427

セグメント情報（連結）

■商品別売上高

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	（平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで）	（平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで）
鋼材	581,053	339,067
原燃料・非鉄・機材その他	187,227	88,340
合計	768,280	427,407
消去又は全社	(199)	(88)
連結	768,081	427,319

■営業利益

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	（平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで）	（平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで）
鋼材	8,853	761
原燃料・非鉄・機材その他	2,454	2,569
合計	11,307	3,331
消去又は全社	11	11
連結	11,318	3,342

主要取扱品目

鉄鋼	軌条、H形鋼、形鋼、平鋼、鉄筋用棒鋼、構造用棒鋼、線材、二次製品、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、プレコート鋼板、ブリキ、電磁鋼板、鋼管杭、配管用鋼管、構造用鋼管、コラム、特殊鋼管、油井管、特殊鋼、ステンレス、溶材、鋼矢板、橋梁、セグメント、コルゲートパイプ、ガードレール、フェンス、ライナープレート、グレーティング、落石防護柵、溝蓋、形枠、コンクリートパイル、スタンパッケージ、建具、アルキャスト、イソバンド、ALC
原料	鉄鉱石、原料炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、合金鉄、石灰石、砂鉄
燃料	原油、石油、潤滑油、バンカーオイル、コークス、一般炭
非鉄	非鉄地金、非鉄製品、ステンレス屑、アルミ屑、銅屑
機材	製鉄機械、一般機械、電気通信計測機器、機械部品、ロール、自動車、船舶、運搬荷役機械、クレーン、OA機器
資材	化学品、合成樹脂、塗料、高圧ガス、炭素製品、煉瓦、窯業・土石、ゴム、金属加工製品、食品
工事	建築工事、土木工事、配管工事、水処理工事、プラント工事

取締役・監査役および業務執行体制

(平成21年9月30日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	久保	保	哲	大
取締役	渡	辺	行	雄
取締役	海	原	生	夫
取締役	山	口	和	夫
取締役	横	山	雄	治
取締役相談役	齋	藤	晴	洋
常任監査役(常勤)	宮	本	盛	規
監査役(常勤)	江	木	隆	之
※監査役	松	本		進
※監査役	小	倉	良	弘
	太	田	克	彦

(注) ※印は、社外監査役であります。

業務執行体制

○社長	久保	保	哲	大
○専務執行役員	渡	辺	行	雄
○専務執行役員	海	原	生	夫
○専務執行役員	山	口	和	夫
○専務執行役員	横	山	雄	治
○常務執行役員	齋	藤	晴	洋
常務執行役員	植	村	明	男
常務執行役員	山	田		聰
常務執行役員	玉	川	明	夫
常務執行役員	井	上	正	彦
執行役員	佐	藤	正	幸
執行役員	今	林	靖	博
執行役員	祝	部	範	博
執行役員	関	本	淳	一
執行役員	中	野	行	雄
執行役員	森	脇	慶	司

(注) ○印は、取締役を兼務しております。

会社の概要

(平成21年9月30日現在)

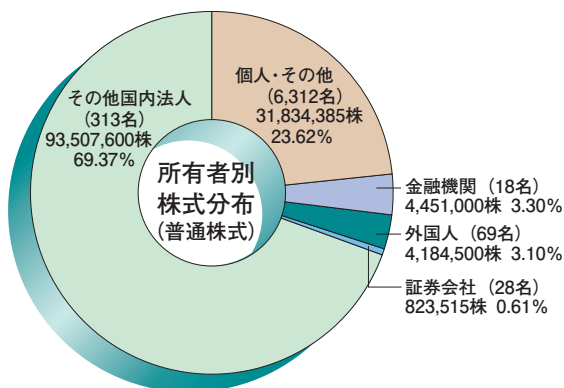
設立	昭和52年8月2日
本社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 (新大手町ビル)
資本金	87億5千万9,776円
従業員数	男子434名 女子214名 } 計648名(この他、出向社員101名)
主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社三井住友銀行
主要営業拠点	国内 22ヶ所 海外 27ヶ所
国内〈本社〉	東京
〈支店〉	大阪、名古屋、九州(福岡市)、東北(仙台市)、 北海道(札幌市)、君津、東海、 八幡(北九州市)、大分
〈営業所〉	室蘭、釜石、新潟、北陸(富山市)、静岡、 広畑(姫路市)、中国(広島市)、四国(高松市)、 光、長崎、南九州(鹿児島市)、沖縄(那覇市)
海外〈事務所〉	北京(中国)、ハノイ・ホーチミン(ベトナム)、 ニューデリー(インド)、ドバイ(UAE)、 モスクワ(ロシア)
〈現地法人〉	シカゴ、ロサンゼルス、ピッツバーグ、 ヒューストン、メキシコシティ、バンコク、 クアラルンプール、シンガポール、ジャカルタ、 ソウル、台北、高雄、香港、上海、深圳、東莞、 広州、ハノイ、ホーチミン、モスクワ、 プリズベン
U R L	http://www.ns-net.co.jp

株式の状況

(平成21年9月30日現在)

発行済株式の総数	
普通株式：	134,801,000株
種類株式 B：	1,000,000株
株主数	
普通株式：	6,740名
種類株式 B：	1名
大株主（普通株式）：	

株主名	持株数
新日本製鐵株式會社	43,580 <small>千株</small>
三井物産株式會社	33,831



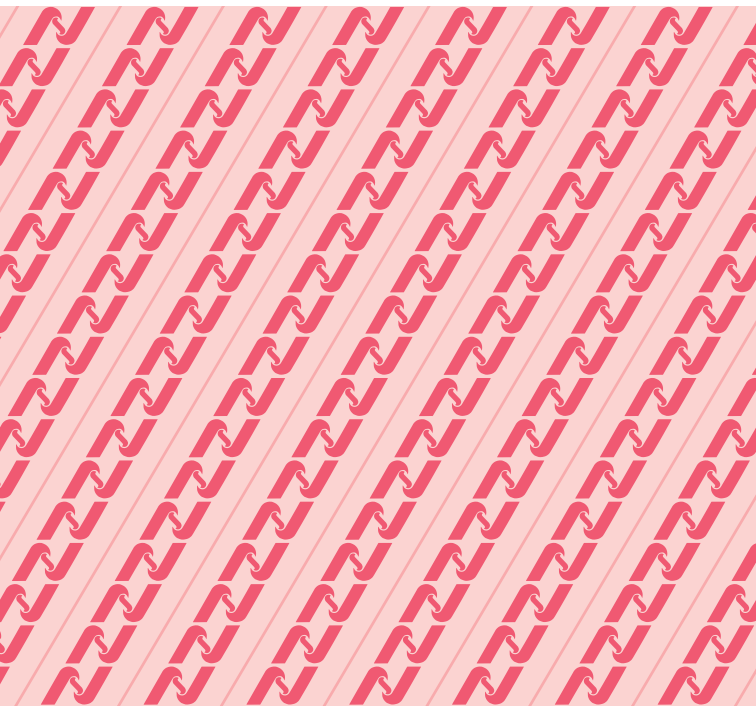
株式事務についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会において権利を行使すべき株主は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または、記録された議決権を有する株主とする。
単元株式数	普通株式 1,000株 種類株式B 1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載いたします。

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先については、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受け付け：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

■株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。



Nippon Steel Trading Co., Ltd.

